

## オンラインカジノの現実

大阪 IR カジノ 審査結果報告書の中で、依存症対策等として次のように指摘している。「電子ゲーム機の台数が諸外国の IR 施設と比較して多いが、計画では電子ゲーム機に特化した対策の記載は見受けられず、具体的な検討が必要と考えられる」としている。ギャンブル依存症対策への懸念は、大阪カジノ認定後の重要な課題である。

オンラインカジノについての共同通信調査が大阪日日新聞6日1面に掲載されている。大阪 IR カジノにも関わる問題なので抜粋して紹介したい。

インターネット上で金銭を賭ける違法なオンラインカジノ関連の消費生活相談が、少なくとも36道府県の窓口などに2012～21年度の10年間で計2396件寄せられたことが5日、共同通信の調査で分かった。成果報酬型のネット広告「アフィリエイト」でオンラインカジノを紹介して収入を得る副業を始めるための費用などが返金されないというトラブルが目立ち、支払額は計4億7千万円を超えた。20代が最も多く、違法性の周知徹底が課題だ。調査は都道府県の消費生活センターを対象に実施。10～21年度の相談件数や内容、相談者の年代、支払額、国による違法性の周知は十分と考えるか—などを尋ねたところ、36道府県が相談件数を回答し、うち25道府県が支払額も答えた。年度ごとの内訳などを回答した自治体によると、相談件数は11年度までが0件で、12年度で初めて1件、以降は上昇傾向で、13～20年度は3～474件となり、21年度は464件（約1億7千万円）で支払額の最多を更新した。国による違法性の周知について回答した18道県のうち17道県が「十分でない」と回答。「手軽に遊べるゲームの一種程度にしか捉えられていない」「友人を（副業に）勧誘することで、自分が（賭博に加担する）加害者になりかねないとの意識が低い」との指摘があった。

17面の解説から。国内での利用は違法だが、「合法」とうたうインターネット広告が利用者増につながっているとの指摘もある。事実上の「無法地帯」となっている現状に国は終止符を打つべきだ。各自治体の消費生活センターなどに寄せられた相談内容は、賭けた金銭を失ったというより、知人などを通じて関連の副業の勧誘を受け、登録料などの名目で支払った金銭が返金されないという事例が多かった。消費生活相談のため副業関連の相談が多かったとみられる。利用者の間では「手軽に稼げるゲーム」との認識が根強く、依存症に陥る人も少なくない。自治体担当者の多くが「違法性の周知は十分ではない」と考えており、政府は違法性の周知を徹底するとともに、抜本的な対策を検討すべきだ。それが関連アフィリエイトの防止にもつながるはずだ。

18面では、「安易に大金をつぎ込んでしまった」という、香川県の40代男性の話。昨年9月、オンラインカジノを「合法」と紹介するブログを発見。「ここをクリックして入金すればボーナスがもらえる」と書かれた広告から専用サイトにアクセスした。最初の掛け金は数千円程度だったが次第に膨らみ、一度に400万円を投じたこともあった。

(2023年5月9日)